



平成16年3月期 決算短信 (連結)

平成16年5月13日

上場会社名 **株式会社 商船三井**

上場取引所 東、大、名、福、札
 本社所在都道府県 東京都

コード番号 9104

(URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 邦雄

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 奥田 正

TEL (03) 3587 - 7438

決算取締役会開催日 平成16年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	997,260	9.6	92,126	103.1	90,556	171.1
15年3月期	910,288	0.7	45,356	24.1	33,404	10.6

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	55,390 276.6	46 14	46 0	28.7	8.8	9.1
15年3月期	14,709 39.5	12 16	12 15	8.9	3.1	3.7

(注) 持分法投資損益 16年3月期 6,612百万円 15年3月期 3,387百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 1,196,871,634株 15年3月期 1,199,044,220株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,000,205	221,534	22.2	185 6
15年3月期	1,046,611	164,789	15.7	137 44

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 1,196,213,672株 15年3月期 1,198,050,593株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	114,592	354	110,861	45,262
15年3月期	82,875	50,712	27,264	43,056

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 286社 持分法適用非連結子会社数 2社
 持分法適用関連会社数 37社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 16社 (除外) 13社 持分法(新規) 4社 (除外) 4社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	530,000	52,000	51,000	29,000
通期	1,050,000	115,000	110,000	62,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 69銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付の13～14ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、グローバルに事業展開を行う海運関連企業集団であり、中核の外航海運業、フェリー内航事業、運送代理店及び港湾運送業、貨物取扱業及び倉庫業、その他事業に分類されます。当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次の通りです。なお、以下の5つの事業区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一のものです。

(連結子会社数286社、持分法適用非連結子会社数2社、持分法適用関連会社数37社、連結対象会社数計325社)

[外航海運業]..... 連結対象会社数221社

当社は、世界的な規模において定期船、不定期船、各種専用船、LNG船及び油送船により海上貨物輸送を行い、運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運業を営んでおります。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、自ら船舶を運航し、その対価として運賃を収受する船舶運航業務を主とする会社、船舶を保有し当社及びグループの運航会社に貸船を行う貸船業務を主とする会社、並びに船舶運航管理業務を主とする会社とがあります。

船舶運航業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の商船三井近海(株)、東京マリン(株)、持分法適用関連会社の第一中央汽船(株)、旭タンカー(株)等です。

貸船業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際エネルギー輸送(株)、国際マリントランスポート(株)等です。

また、船舶運航管理業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のエム・オー・シップマネジメント(株)、三井近海汽船(株)等です。

さらに、連結子会社である商船三井客船(株)、持分法適用関連会社の日本チャータークルーズ(株)を通じて、客船事業を営んでおります。

[フェリー内航事業]..... 連結対象会社数11社

関係会社を通じて、主として太平洋沿海及び瀬戸内海においてフェリー及び内航海運業を、また、主要港において曳船業を行っております。

フェリー及び内航海運業を営む会社の主なものは、連結子会社の商船三井フェリー(株)、(株)ダイヤモンドフェリー、九州急行フェリー(株)、商船三井内航(株)、持分法適用関連会社の(株)名門大洋フェリー等です。

また、曳船業を営む会社の主なものは、連結子会社の日本栄船(株)、グリーン海事(株)等です。

[運送代理店及び港湾運送業]..... 連結対象会社数35社

関係会社を通じて、運送代理店及び港湾運送業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、主に当社及びグループ会社の運航船及び貨物に係わる運送代理店業務を主とする会社と、港湾運送及び通関業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の(株)エム・オー・エル・ジャパン等です。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、(株)ジャパンエクスプレス(神戸)、(株)ジャパンエクスプレス(横浜)、国際コンテナ輸送(株)、持分法適用関連会社の宇徳運輸(株)等です。

[貨物取扱業及び倉庫業]..... 連結対象会社数 2 2 社

海上輸送に加え、陸上輸送及び航空輸送を網羅した総合物流強化の一環として、関係会社を通じて貨物運送取扱業及び倉庫業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、国内外の陸海空一貫輸送をはじめとする貨物運送取扱業を主とする会社と、倉庫業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の商船三井ロジスティクス㈱、㈱シー・ロードエクスプレス、MOL LOGISTICS (USA) INC. 等です。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のMOL LOGISTICS (EUROPE) B.V. 等です。

[その他事業]..... 連結対象会社数 3 6 社

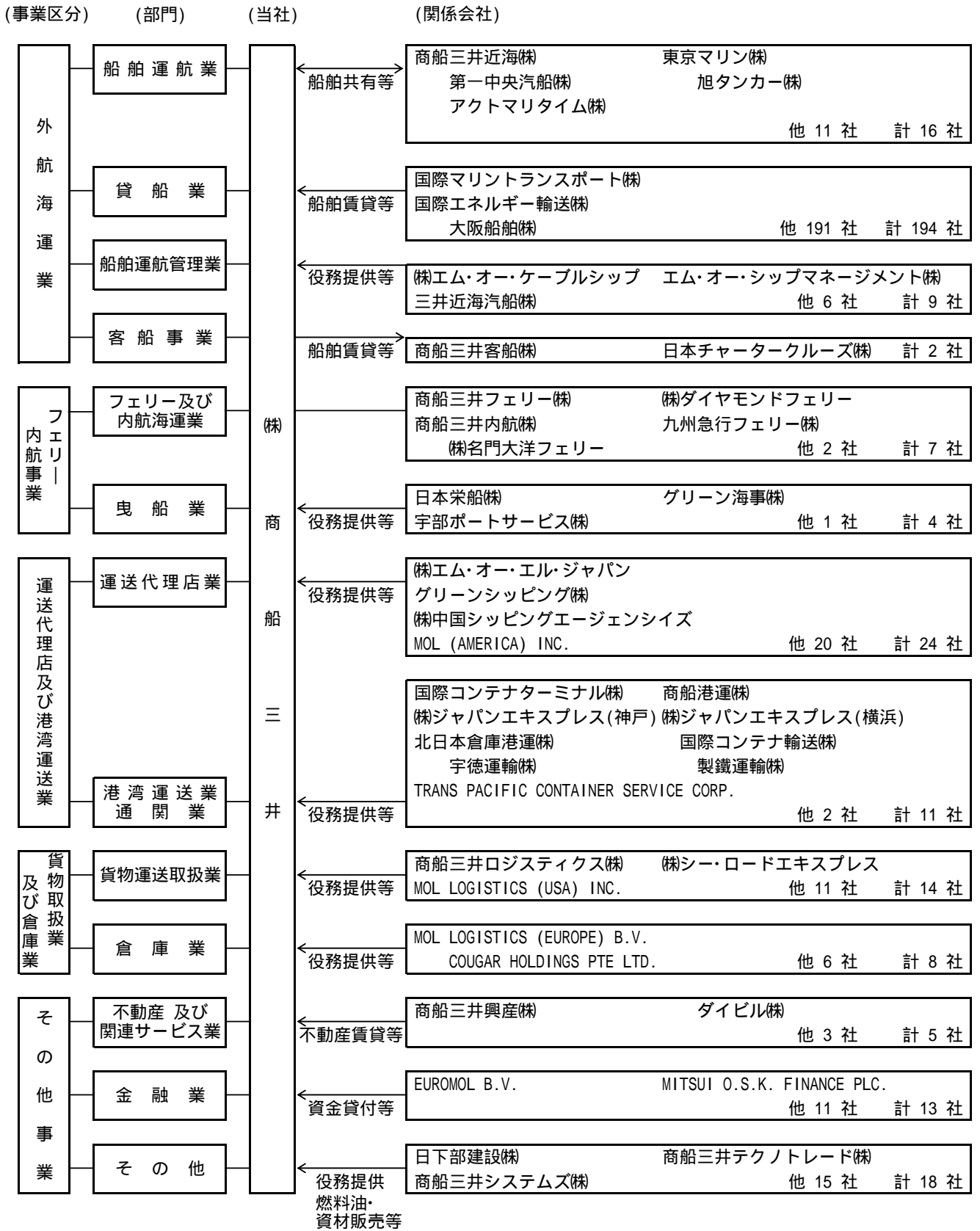
当社が不動産賃貸業を直接営んでいるほか、関係会社を通じて各種事業を営んでおり、主たる関係会社は次の通りです。

燃料・船用資材・機械販売等を行う連結子会社の商船三井テクノトレード㈱、建設業を営む連結子会社の日下部建設㈱、不動産業を営む持分法適用関連会社のダイビル㈱、グループの資金調達等金融業務を営む連結子会社のEUROMOL B.V.、旅行代理店業を営む連結子会社のエムオーツーリスト㈱等です。

その他人材派遣業を営む連結子会社の商船三井キャリアサポート㈱ほか、情報サービス業等各種事業を関係会社が営んでおります。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りです。

事業系統図



合計 325 社

(注) 無印 : 連結子会社
 : 支配力基準の適用による連結子会社
 : 持分法適用関連会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、平成13年4月に「世界経済の発展への貢献」「企業価値の極大化」「安全運航及び海洋・地球環境の保全」の3つを柱とした以下の当社グループの企業理念を策定しました。

商船三井グループ企業理念

- 1) 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
- 2) 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
- 3) 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

また、長期ビジョンとして、「世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す」を掲げております。海運業をコアとし、資源・エネルギー輸送分野等でリーディングカンパニーとしてのポジションを揺るぎないものにすると同時に、財務体質の強化に力を入れ、経営環境の変化に柔軟に対応できる21世紀における真のエクセレントカンパニーとなることを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と認識し、内部留保の確保等を勘案の上、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化および、今後予想される経営環境の変化に対応し、さらにグローバル戦略の展開を図るための設備投資等に資金を投入していく所存です。

当期(平成16年3月期)の年間配当につきましては、株主への積極的な利益還元を目的に前期比で6円増配し、1株当たり11円(うち1円は創業120周年の記念配当。なお、4円は中間配当金として支払い済み)を予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針など

当社は、投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す上での有効な施策のひとつと認識しておりますが、当社株式の流動性や株価動向、市場の要請等を勘案しながら慎重に検討してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「コーポレート・ガバナンスのための不可欠の要件である社外取締役の参画を得た取締役会が、社長が経営の最高責任者として行う業務執行を監督及び督励する」ことが当社にとり最適なガバナンスの形態と考え、経営改革を進めてきました。コーポレート・ガバナンスへの取り組みは、株主の視点に立って企業経営の透明性を高め、経営資源の最適配分を通じてステークホルダーの利益を極大化するための体制づくりと考えており、この基本理念を当社グループ企業理念にて「社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します」と謳っております。

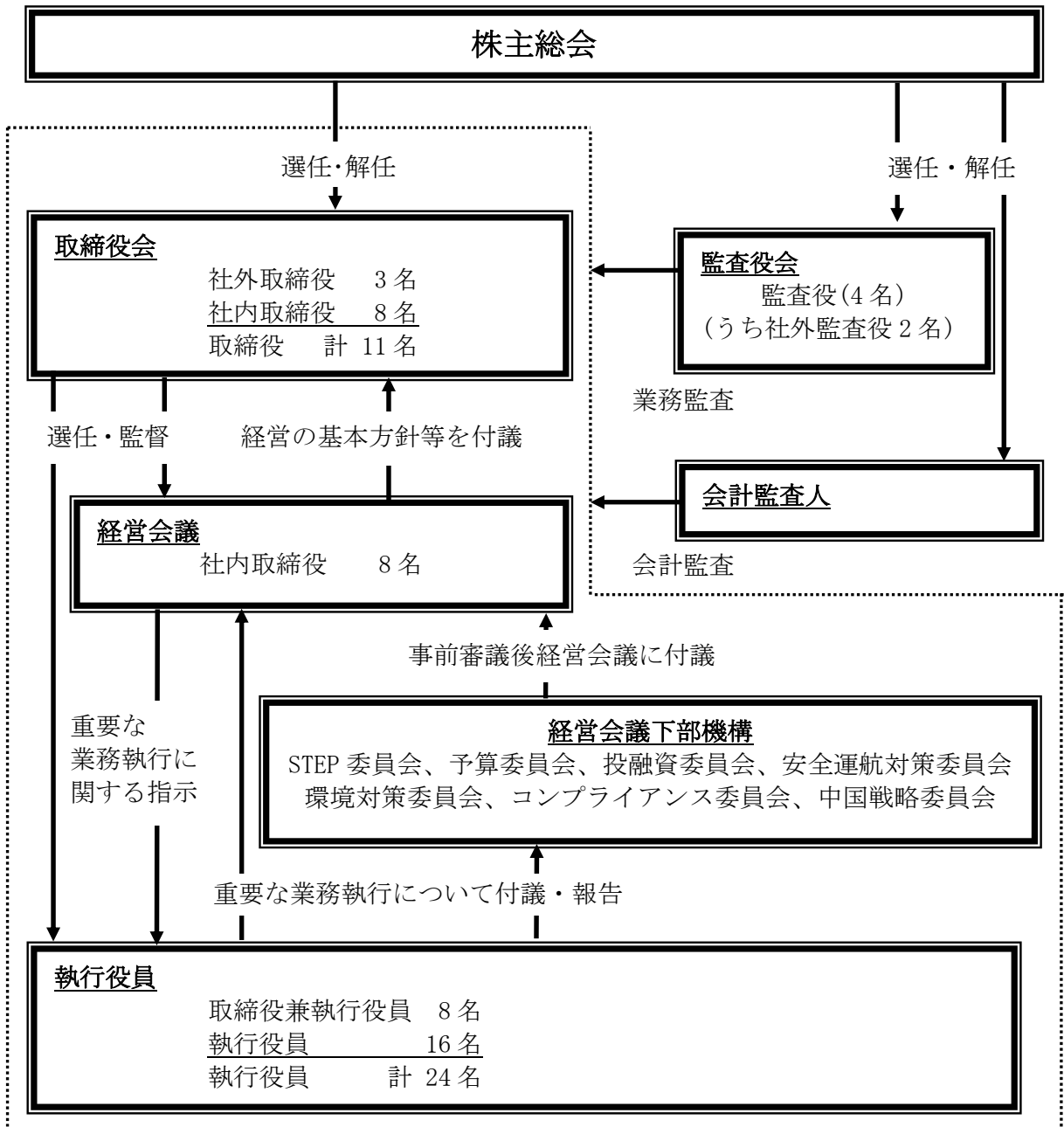
(当社におけるコーポレート・ガバナンスへの取り組み)

平成 9 年	監査役 4 名中、社外監査役を 1 名から 2 名に
平成 10 年	<ul style="list-style-type: none"> 平成 9 年度定時株主総会を東京で開催 ジョージ・ハヤシ氏(元 APL CEO、社長、会長を歴任)を役員待遇として招聘
平成 11 年	船舶法改正を得てジョージ・ハヤシ氏が取締役副社長に就任
平成 12 年	<ul style="list-style-type: none"> 執行役員制導入 常務会廃止、経営会議の新設、経営会議メンバー削減(21名→10名) 取締役会改革(最高意思決定機関・業務執行の監督機関としての位置付け、取締役の削減(28名→12名)) 日本アイ・ビー・エム(株)最高顧問 椎名武雄氏、元日本銀行副総裁 福井俊彦氏を社外取締役として招聘 経営ビジョン会議の設置
平成 13 年	<ul style="list-style-type: none"> グループ企業理念の制定 元通商産業省事務次官 児玉幸治氏を社外取締役として招聘 コンプライアンス規程の制定、コンプライアンス委員会設置
平成 14 年	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会規程をはじめとする諸規定の改訂による取締役会の機能強化 内部監査室の設置
平成 15 年	<ul style="list-style-type: none"> 日本証券金融(株)社長 小島邦夫氏を社外取締役として招聘(福井俊彦氏は日本銀行総裁就任に伴い、当社社外取締役を退任) モルガン・スタンレー証券会長 堀田健介氏を監査役として招聘。 コンプライアンス相談窓口の設置、行動基準の改定

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制（平成16年4月1日現在）



②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

平成16年3月末時点での社外取締役3名につきましては、当社との利害関係はございません。社外監査役につきましては、弁護士 佐藤恭一氏及びモルガン・スタンレー証券会社会長 堀田健介氏の計2名を選任しております。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成15年6月25日開催の株主総会にて、新たな社外取締役として日本証券金融(株)社長 小島邦夫氏が就任しました。外部より招聘したジョージ・ハヤシ元APL会長/社長/CEO(現 当社副社長)及び 椎名武雄氏、児玉幸治氏、小島邦夫氏の3名の社外取締役は、経営判断の妥当性並びに業務執行の状況について株主の立場に立ったチェックを行うと同時に、経営全般にわたって有益な意見を表することで、取締役会の活性化に大きな役割を果たしております。

コンプライアンス遵守の実効性を高めるための取組みとして、平成15年11月に「コンプライアンス相談窓口」を設置しました。各部室から独立した内部監査室長がその任に当り、相談に応じ必要な調査や監査を行い、どのような対応を行ったか相談者にフィードバックします。相談者や調査に協力した役職員に対し、不利益な処遇がなされないことを保証すると共に、当社グループ会社の役職員も相談窓口への相談を可能とすることで、グループ全体でのコンプライアンス体制の強化を図っております。

併せて、平成13年に制定したコンプライアンス規程により定められた当社役職員が規範とすべき行動基準を改定し、様々なステークホルダーの視点に立った、より具体的な新行動基準を定めました。新基準は、当社ホームページにも掲載しております。また、研修を通じ、継続的に役職員のコンプライアンス意識の涵養を図っています。新行動基準を当社役職員が実践することで、より良い職場環境の実現による社業の向上と、当社を取巻く様々なステークホルダーの共感も得ながら、継続的に企業価値を高めることが可能となると考えております。

5. 中長期的な経営戦略 及び 目標とする経営指標

当社は、国際的コスト競争力強化とグループ経営強化に加え、「成長と拡大」をキーワードに、平成13年4月より、3ヵ年経営計画「MOL next」(エムオーエルネクスト、Mitsui O.S.K. Lines' new expansion target)に取り組んできました。計画最終年度の平成16年3月期の数値目標は、為替レート¥110/US\$、燃料油価格 US\$120/MT の前提で、連結売上高1兆円、連結経常利益660億円、連結当期純利益340億円、連結ROE15%、連結ROA4%、連結株主資本比率20%、連結有利子負債残高6,000億円としておりましたが、積極的な営業活動、船隊整備、及びコスト削減の各施策に加え、各部門の堅調な荷動きと運賃市況に支えられ、平成16年3月期の業績は、売上高はわずかに目標に及びませんでした。その他の目標はいずれも達成しました。

平成16年4月より開始した、新中期経営計画「MOL STEP」(エムオーエルステップ、Mitsui O.S.K. Lines' Strategy towards Excellent and Powerful Group)では、「成長」をキーワードに、特色ある世界最大の総合海運企業を目指しております。引き続き、資源・エネルギー輸送を中心とする海運事業へ積極投資を続けるとともに、中国、欧米市場に加えインドなど今後伸張が見込まれる市場での商権拡大を図ります。

MOL STEP の各戦略及び財務数値目標は以下のとおりです。

MOL STEP (Mitsui O.S.K. Lines' Strategy towards Excellent and Powerful Group)

長期ビジョン: 世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す
 メインテーマ: 「成長」- 特色ある世界最大の総合海運企業へ

成長戦略－拡大する世界の海運マーケットに向けて

: 海運事業への積極投資

- 成長分野への重点資源配分による特色ある事業ポートフォリオを目指して
- (1) 資源・エネルギー輸送分野: 更なる拡大により世界一のポジションを揺るぎないものにする
- (2) 製品輸送事業分野(コンテナ・自動車・ロジスティクス): 多様化する顧客ニーズに応え、市場拡大にあわせ成長する

: 世界の伸張著しいマーケットにおける商権の拡大

- (1) 中国マーケット: 資源エネルギー、自動車、製品輸出等拡大するあらゆる海運ビジネスチャンスへの参画
- (2) 欧米マーケット: 高品質サービスの提供と営業力強化を通じた顧客ベースの拡大
- (3) エマージングマーケット: インド、ロシア等今後の発展が期待される市場における商権確保

運航規模	資源・エネルギー輸送分野	414 隻(03 年度)→470 隻(06 年度)→550 隻(09 年度)
	製品輸送事業分野	133 隻(")→150 隻(")→170 隻(")
	合計	547 隻(")→620 隻(")→720 隻(")

競争力強化戦略－成長を可能とするために

: 顧客指向の営業力強化

: コスト競争力強化 (3ヵ年累計コスト削減目標額 200 億円)

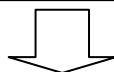
: 高品質サービス提供

企業体力増強戦略－あらたな成長ステージでのジャンプに備えて

: 財務体質強化

: グループ経営進展

: 人的資本の充実



連結財務数値目標 (前提: 為替¥110/US\$ 燃料油価格 US\$150/MT)

	2004 年度 (H.16 年度)	2005 年度 (H.17 年度)	2006 年度 (H.18 年度)	2009 年度 (H.21 年度)
売上高	10,200 億円	10,600 億円	11,100 億円	13,000 億円
営業利益	1,050 億円	1,100 億円	1,150 億円	1,310 億円
経常利益	1,000 億円	1,050 億円	1,100 億円	1,250 億円
当期利益	550 億円	570 億円	640 億円	730 億円
売上高経常利益率	9.8%	9.9%	9.9%	9.6%

株主資本	3,500 億円	5,200 億円
株主資本比率	30%	45%
ギアリングレシオ(*)	120%	65%

(*) 有利子負債 ÷ 株主資本

上記数値には、本計画発表時点(平成 16 年 3 月)の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が上記と異なる可能性があります。

6. 会社の対処すべき課題

平成16年4月より開始した新中期経営計画「MOL STEP」(エムオーエルステップ、Mitsui O.S.K. Lines' Strategy towards Excellent and Powerful Group)においては、引き続き、資源エネルギー輸送等、今後成長が見込まれる分野へ積極投資を進めるほか、世界の伸張著しいマーケットにおける商権の拡大を推し進め、「特色のある世界最大の総合海運企業」を目指します。その一方で、財務体質強化の観点から、営業キャッシュ・フローを源泉に株主資本の充実と有利子負債の削減を図ることが重要と認識しております。

また、安全運航と海洋・地球環境の保全是、当社グループが事業を営む上での最重要課題のひとつと捉えております。自社船のみならず用船を含めたすべての運航船上における安全管理の徹底はもちろん、陸上部門における支援体制や、日本人・外国人船員の教育訓練を充実させることにより船舶の安全運航に努めております。テロ及び海賊対策については、船舶及び水際施設の警備を強化しておりますが、「テロ及び海賊対応マニュアル」を作成し緊急時に備えているほか、対応訓練等、実践的な準備についても万全を期しております。なお、平成14年12月に採択された改正国際海上人命安全条約(改正SOLAS条約)に従い、船舶と港湾施設保安のための国際コード(ISPSコード)に基づいて船舶ごとの保安計画を策定しており、順次、船籍国の政府より承認を受けております。

海洋・地球環境の保全については、P D C A(計画、実行、評価、対策)サイクルを取り入れた環境マネジメントシステム「MOL EMS 21」を導入し、海洋環境保全・大気汚染防止・省資源等について具体的な目標に向けた改善に取り組んできましたが、平成15年3月に、本社全部門と当社運航船隊を対象として、第三者機関であるノルウェー船級協会(DNV)を通じ、ISO14001の認証を取得しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

(単位：億円)

	当期 (平成 16 年 3 月期)	前期 (平成 15 年 3 月期)	増減額/増減率
売上高	9,972	9,102	869 / 9.6 %
営業利益	921	453	467 / 103.1 %
経常利益	905	334	571 / 171.1 %
当期利益	553	147	406 / 276.6 %

為替レート	¥113.84/US\$	¥122.29/US\$	△ ¥8.45/US\$
船舶燃料油価格	US\$178/MT	US\$163/MT	US\$ 15/MT

当期の世界経済は、米国の景気回復が続いたほか、中国を始めとするアジア主要国の経済も堅調に推移、欧州経済も下期より回復に向かう動きとなりました。わが国の景気も、好調な輸出と設備投資に支えられ、回復に向かいました。

原油価格は、イラク戦争が終結した5月以降も、米国の低在庫、OPECの減産、投機資金の流入などにより高止まりし、その結果、船舶燃料油価格も期を通じて高く推移したことはコスト増加要因となりました。為替は前期比円高で推移したことが損益へのマイナス要因となりました。また、積地の船混みによる船舶稼働率の低下や船腹需給逼迫による借船料の増加がコスト増加要因となりました。しかしながら、定期船、不定期専用船、油送船などにおいて、中国を中心とする旺盛な荷動きと、総じて好調な運賃市況が業績の追い風となりました。

このような環境下、各種専用船、原油船、LNG船などの長期契約による安定収益が期を通じて業績を下支えしたほか、コンテナ船や自動車船等の大型新造船の投入効果や、定期船部門を中心とするコスト削減が奏功し、売上高は前期比9.6%増の9,972億円、営業利益は同2.0倍の921億円、経常利益は同2.7倍の905億円、当期利益は同3.8倍の553億円と、前期比で大幅な増収増益となりました。これらの実績は、平成13年度より開始した3ヵ年経営計画「MOL next」(エムオーエルネクスト、Mitsui O.S.K. Lines' new expansion target) 最終年度の目標と比較して、売上高はわずかに目標に及びませんでした。利益は目標を上回るものとなっております。

なお、当期の事業の種類別セグメント毎の売上高及び営業損益は、次の通りです。

上段が売上高、下段が営業損益 (単位：億円)

	当期 (平成 16 年 3 月期)	前期 (平成 15 年 3 月期)	増減額/増減率
外航海運業	8,302	7,429	872 / 11.7 %
	830	374	456 / 121.8 %
フェリー内航事業	354	334	19 / 5.9 %
	12	6	6 / 93.8 %
運送代理店及び港湾運送業	846	788	58 / 7.4 %
	53	23	30 / 132.2 %
貨物取扱業及び倉庫業	469	483	△13 / △2.9 %
	2	△0	2 / - %
その他事業	721	748	△27 / △3.6 %
	28	39	△10 / △27.4 %

①外航海運業

<定期船部門>

東西基幹航路で、期を通じて荷動きは堅調に推移しました。4,500TEU型新造コンテナ船8隻が第3四半期までに順次竣工し、アジア/北米航路を大型船化したことが積取量の増加に寄与、また、各航路における運賃修復が奏功し、損益は前期比で大幅に改善しました。また、北米航路において、荷動きが減少する冬季に投入船の減船(ウインタープログラム)を今年度も実施し、船腹需給の安定化に努めました。南北航路においては、南米・アフリカ航路の採算向上に努めておりましたが、配船合理化等のコスト削減に加え、南米経済の回復を背景とした運賃修復により、下期は損益が大幅に改善しました。

<不定期専用船部門>

中国を中心として、日本、韓国向けの鉄鉱石、石炭の需要が強く、また、積地の船混みが船腹需給をさらに逼迫せしめ、ドライバルク船の市況は期を通じて高値安定となりました。借船料の高騰により一部貨物において運賃との逆鞘が発生したことは損益圧迫要因となりましたが、逆鞘は徐々に解消しつつあります。なお、国内外の製鉄メーカーと新規の長期契約を締結するなど、好市況を機に、優良商権確保による収益性の向上及び損益の安定化に努めております。また、世界の鉄鋼原料の大幅かつ長期的な荷動き増による顧客ニーズに対応するため、2004年(平成16年)度から2007年(平成19年)度前半にかけて順次竣工予定である30隻のケープサイズバルカーの新造を決定しました。自動車輸送は、世界的に荷動きが好調に推移するなか、大型新造船の投入などによる船隊整備を進め、日本出しを含めた極東地域からの輸出や三国間輸送に於いて輸送量が増加したことにより、損益は前期を上回りました。

<油送船・LNG船部門>

原油、メタノール、LPG、LNG船の長期契約による安定収益が業績を下支えしました。当期は、6隻の新造ダブルハルVLCC、4隻のLNG船等が竣工しております。また、オマーン向け2隻、カタール向け2隻の新造LNGプロジェクトへの参画が決定しました。長期契約によらない貨物については、原油船・石油製品船市況とも、乱高下しつつも堅調に推移しました。これらの結果、損益は前期を上回りました。

<客船部門>

平成15年2月にリニューアル工事を実施した「にっぽん丸」が当期はフルに稼働し、クルーズ売上が順調に進捗した結果、前期比で増収増益となりました。

②フェリー内航事業

フェリー事業においては、商船三井フェリー(株)が平成15年10月より東京/博多航路において日本通運(株)と共同配船で開始した新RORO船サービスが好調であったこと、平成14年6月より大洗/苫小牧航路において東日本フェリー(株)と開始した共同配船の効果が増大したことに加え、各社における合理化及びコスト削減が奏功し、損益は前期より大幅に改善しました。なお、当社は関西汽船(株)(当期末の当社出資比率7%)の第三者割当増資に応じること及び経営支援を本年1月に発表しましたが、グループ内フェリー会社との提携による当社フェリー事業の更なる強化を目指しております。

内航海運業及び曳船業においては、平成15年6月に商船三井フェリー(株)の内航不定期船部門をナビックス内航(株)に統合し、新たに商船三井内航(株)として事業を展開しており、損益は前期を上回りました。

③運送代理店及び港湾運送業

外航海運業の定期船部門における中国を中心とするアジア発の好調な荷動きに加え、基幹航路の運賃修復効果に支えられ、また、コスト削減等の合理化策が寄与し、損益は前期を上回りました。

④貨物取扱業及び倉庫業

当社において平成15年6月に従来の「物流事業室」を「ロジスティクス事業部」に改編し、グループ全体のロジスティクス事業にかかわる事業戦略の立案推進機能を当社へ集約強化し、また、グループ会社において航空貨物取扱における中国強化など様々な取り組みを推し進めました。SARS及びイラク戦争の影響や、不採算事業の撤退により減収となりましたが、上記対策に加え、コスト削減策も奏功し、損益は前期より改善しました。

⑤その他事業

その他事業には商社事業、不動産事業、建設業、金融業などがあります。商社事業は新造船の竣工による取扱高の増加により損益は前期を上回りましたが、建設業においては受注工事の減少により減収減益となり、その他事業全体では損益は前期を下回りました。

(2)次期の見通し

(単位：億円)

	次期(見通し) (平成17年3月期)	当期実績 (平成16年3月期)	増減額/増減率
売上高	10,500	9,972	527 / 5.3%
営業利益	1,150	921	228 / 24.8%
経常利益	1,100	905	194 / 21.5%
当期利益	620	553	66 / 11.9%

為替レート	¥110.00/US\$	¥113.84/US\$	△ ¥3.84/US\$
船舶燃料油価格	US\$180/MT	US\$178/MT	US\$ 2/MT

(前提)

次期につきましては、円高の進行と中東情勢の緊迫による燃料油価格の一段高が懸念されるものの、世界景気は回復基調にあります。主力の外航海運業において、定期船分野では、アジア発の往航を中心に足元の荷動きは堅調で、主要航路における運賃修復も着実に進んでおります。不定期専用船分野では、中国を中心とする活発な荷動き、また、タイトな船腹需給を背景に、足元の好調な運賃市況が引き続き維持されるものと見込んでおります。

次期の業績につきましては、資源・エネルギー輸送分野における安定収益に加え、前述市況の好調や不定期専用船を中心とする新造船投入効果、定期船部門を中心とするコスト削減を織り込み、さらにグループ再編により損益基盤を強化したフェリー事業や貨物取扱・倉庫業の増益を想定した結果、連結売上高 10,500 億円、連結営業利益 1,150 億円、連結経常利益 1,100 億円、連結当期純利益 620 億円を予想しております。

なお、本業績見通しにおける為替レートは¥110.00/US\$、燃料油価格は US\$180/MT を前提としております。

また、当社の配当につきましては、上記予想利益を確保できる前提で、1株当たり10円(うち中間配当金5円)を予定しております。

2. 財政状態

2004年3月末の資産の部は、前期末に比べて464億円減少し、1兆2億円となりました。これは主に船舶の減少が、時価評価による株式増加を大幅に上回ったことによるものです。流動資産は、99億円増加(前期比3.4%増)し、2,995億円となりました。これは繰延及び前払費用の増加及び現金の増加が主な要因となっております。有形固定資産は、主に船舶の減価償却及び売却により、前期末に比べて916億円減少(前期比16.1%減)し4,776億円となりました。また、投資その他の資産は、当社グループ保有株式の株価が上昇したことに伴う時価評価額の増加等により、前期末に比べて335億円増加(前期比18.8%増)の2,123億円となっております。

一方、負債の部は、有利子負債の削減を進めた結果、前期末に比べて流動負債で257億円減少(前期比6.1%減)の3,980億円、固定負債で768億円減少(前期比17.1%減)の3,734億円となりました。

資本の部は、前期末に比べて好調な損益状況を反映した利益剰余金の455億円の増加(前期比80.6%増)及びその他有価証券評価差額金の184億円の増加(前期比261.5%増)等により、567億円増加(前期比34.4%増)の2,215億円となっております。

3. キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によって得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期比317億円資金増加の1,145億円であります。これは主に、税金等調整前当期純利益の大幅な増加(前期比646億円資金増)及び売上債権の増加幅の縮小(前期比202億円資金増)によるものです。

投資活動によって得られた資金は、前期比510億円資金増加の3億円であります。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入が大幅に増加(前期比327億円)したことによるものです。

財務活動によって支出した資金は、前期比835億円増加の1,108億円となっております。こ

これは主に、短期借入金の純増減額が前期の資金の収入(調達)148 億円から当期の支出(返済)223 億円(前期比 372 億円資金減)へと転じたことと長期借入金の借入による収入が減少(前期比 364 億円資金減)したことによるものです。

以上の結果、当期末の資金は 452 億円(前期比 22 億円資金増)となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率 (%)	12.7	12.7	15.5	15.7	22.2
時価ベースの 株主資本比率 (%)	20.9	25.4	32.3	32.7	64.6
債務償還年数 (年)	10.9	8.2	7.9	7.4	4.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	2.3	2.4	2.5	3.6	6.2

株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの主たる事業である海上輸送の分野に於いて、荷動きは、世界各国の景気動向や商品市況の影響を受けます。又、国際的な事業活動の中で、テロ・戦争その他の政治的、社会的な要因により、予期せぬ事象が発生した場合にも、関連の地域や市場に於いて、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。特に、主要な貿易国(地域)である北米、欧州、日本、中国の景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、国際間の物流の減少や価格競争の厳しいマーケットに於いて運賃市況の下落を招き、当社グループの事業・業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

この他に当社グループの事業活動に於いて、悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、次のようなものがあります。

①為替レートの変動

当社グループの事業では、売上のうち、米ドル建ての海上運賃収入が多くを占めております。費用についても、船舶資本費、燃料費、海外における荷役費・一般管理費等、米ドル・現地通貨建ての費用があります。費用のドル化を進めるとともに、通貨ヘッジ取引を行い、米ドルの為替レート変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、外貨建て収入が費用を上回っていることにより、他の通貨に対する円高(特に米ドルに対する円高)は当社グループの損益に悪影響を及ぼします。また、海外子会社が保有する船舶資産やそれにかか

わる負債等、外貨建てのものを有するため、円建ての連結貸借対照表においては、換算時の為替レートにより、元の現地通貨における市場価値が変わらなかったとしても、計上する換算価値が影響を受ける可能性があります。

②船舶燃料油価格の変動

当社グループの事業では、船舶運航のための燃料の調達が不可欠なものとなっております。燃料費については、燃料ヘッジ取引により調達コストの平準化・削減に努めておりますが、その上昇は当社業績へ悪影響を及ぼします。船舶燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があります。

③金利の変動

当社グループの事業では、船舶等の新設や更新のために、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めていますが、運転資金及び設備資金は主として外部借入れにて行っております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めていますが、変動金利で調達している資金については、金利の変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

④公的規制

当社グループの主たる事業分野である外航海運業では、設備の安全性や船舶の安全運航のために、国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等様々な公的規制を受けております。また、その他の事業分野も含め、事業を展開する各国において、事業・投資の許可を始め、運送、通商、独占禁止、租税、為替管制、環境、各種安全確保等の法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守するためコスト増加となる可能性があり、また遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤船舶の運航

当社グループは、「安全運航と海洋・地球環境の保全」を企業理念に掲げ、独自の「MOL安全管理制度」を確立、船員教育や訓練システムを充実させて事故を起さないよう万全の体制をとっております。しかしながら、常時500隻を越える船舶を世界中に運航しており、万一洋上で不慮の事故、特に油濁事故及びそれに起因する海洋汚染が起こった場合は事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	299,544	29.9	289,644	27.7	9,900
現金及び預金	45,947		43,346		2,601
受取手形及び営業未収金	119,476		118,886		590
有 価 証 券	4,460		4,961		501
た な 卸 資 産	12,778		13,829		1,051
繰延及び前払費用	58,435		49,993		8,442
繰延税金資産	6,690		4,691		1,999
その他流動資産	53,852		56,410		2,558
貸倒引当金	2,096		2,474		378
固定資産	700,661	70.1	756,966	72.3	56,305
(有形固定資産)	(477,620)	(47.8)	(569,234)	(54.4)	(91,614)
船	335,728		418,681		82,953
建物及び構築物	32,552		35,373		2,821
機械装置及び運搬具	10,529		11,498		969
器具及び備品	3,404		3,049		355
土 地	60,149		60,811		662
建設仮勘定	34,475		39,019		4,544
その他有形固定資産	781		800		19
(無形固定資産)	(10,642)	(1.1)	(8,932)	(0.8)	(1,710)
連結調整勘定	2,471		2,563		92
その他無形固定資産	8,171		6,368		1,803
(投資その他の資産)	(212,398)	(21.2)	(178,800)	(17.1)	(33,598)
投資有価証券	146,505		120,583		25,922
長期貸付金	12,011		8,247		3,764
長期前払費用	1,184		602		582
繰延税金資産	1,591		3,992		2,401
その他長期資産	56,524		50,511		6,013
貸倒引当金	5,419		5,136		283
資産合計	1,000,205	100.0	1,046,611	100.0	46,406

主な連結貸借対照表注記事項

偶発債務

保証債務等

連帯債務のうち他の連帯債務者負担額

当期

38,684百万円

62,234百万円

前期

39,983百万円

81,268百万円

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流 動 負 債</u>	398,090	39.8	423,837	40.5	25,747
支払手形及び営業未払金	86,633		88,296		1,663
短期社債及び社債短期償還金	12,022		22,512		10,490
短 期 借 入 金	139,650		161,544		21,894
未 払 法 人 税 等	30,305		8,589		21,716
前 受 金	59,640		51,644		7,996
繰 延 税 金 負 債	392		321		71
賞 与 引 当 金	4,565		4,315		250
事業整理統合損失引当金	140		-		140
コマーシャル・ペーパー	29,000		33,000		4,000
その他流動負債	35,739		53,613		17,874
<u>固 定 負 債</u>	373,413	37.3	450,292	43.0	76,879
社 債	40,264		36,874		3,390
長 期 借 入 金	270,755		358,714		87,959
繰 延 税 金 負 債	15,586		9,226		6,360
退 職 給 付 引 当 金	13,913		15,030		1,117
役員退職慰労引当金	1,521		-		1,521
特別修繕引当金	737		1,235		498
日本国際博覧会出展引当金	12		-		12
その他固定負債	30,621		29,210		1,411
負債合計	771,503	77.1	874,130	83.5	102,627
(少数株主持分)	7,167	0.7	7,692	0.8	525
(資本の部)					
資 本 金	64,915	6.5	64,915	6.2	-
資 本 剰 余 金	43,934	4.4	43,887	4.2	47
利 益 剰 余 金	101,990	10.2	56,468	5.4	45,522
土 地 再 評 価 差 額 金	2,267	0.2	2,230	0.2	37
その他有価証券評価差額金	25,435	2.6	7,035	0.7	18,400
為 替 換 算 調 整 勘 定	14,475	1.4	8,054	0.8	6,421
自 己 株 式	2,533	0.3	1,693	0.2	840
資本合計	221,534	22.2	164,789	15.7	56,745
負債、少数株主持分及び資本合計	1,000,205	100.0	1,046,611	100.0	46,406

(2) 連結損益計算書

科 目	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減金額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	997,260	100.0	910,288	100.0	86,972	9.6
売 上 原 価	824,902	82.7	787,540	86.5	37,362	4.7
営 業 総 利 益	172,358	17.3	122,747	13.5	49,611	40.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	80,231	8.1	77,391	8.5	2,840	3.7
営 業 利 益	92,126	9.2	45,356	5.0	46,770	103.1
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1,334		1,422			
受 取 配 当 金	1,661		1,418			
持分法による投資利益	6,612		3,387			
そ の 他 営 業 外 収 益	7,932		5,490			
営 業 外 収 益 計	17,540	1.8	11,718	1.3	5,822	49.7
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	16,930		21,103			
そ の 他 営 業 外 費 用	2,180		2,566			
営 業 外 費 用 計	19,111	1.9	23,669	2.6	4,558	19.3
経 常 利 益	90,556	9.1	33,404	3.7	57,152	171.1
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	7,732		4,050			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,088		746			
そ の 他 特 別 利 益	3,276		1,532			
特 別 利 益 計	12,097	1.2	6,330	0.7	5,767	91.1
特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	6,261		614			
投 資 有 価 証 券 売 却 損	762		2,155			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	798		6,294			
そ の 他 特 別 損 失	5,055		5,556			
特 別 損 失 計	12,878	1.3	14,621	1.6	1,743	11.9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	89,775	9.0	25,114	2.8	64,661	257.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	35,346	3.5	10,871	1.2	24,475	225.1
法 人 税 等 調 整 額	2,151	0.2	1,434	0.1	717	50.0
少 数 株 主 利 益	1,190	0.1	967	0.1	223	23.1
当 期 純 利 益	55,390	5.6	14,709	1.6	40,681	276.6

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	43,887	-
資本準備金期首残高	-	43,886
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	47	0
資本剰余金期末残高	43,934	43,887
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	56,468	-
連結剰余金期首残高	-	47,817
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	55,390	14,709
2. 連結子会社期中増加による利益剰余金増加高	407	126
3. 連結子会社期中減少による利益剰余金増加高	24	-
4. 持分法適用会社期中増加による利益剰余金増加高	456	-
5. 持分法適用会社期中減少による利益剰余金増加高	168	-
利益剰余金減少高		
1. 配 当 金	10,802	6,016
2. 役 員 賞 与	123	128
3. 連結子会社期中減少による利益剰余金減少高	-	10
4. 持分法適用会社期中増加による利益剰余金減少高	-	0
5. 持分法適用会社期中減少による利益剰余金減少高	-	29
利益剰余金期末残高	101,990	56,468

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
<u>営業活動による</u> <u>キャッシュ・フロー</u>			
税金等調整前当期純利益	89,775	25,114	64,661
減 価 償 却 費	55,334	60,710	5,376
引当金の増減額	214	1,807	2,021
受取利息及び受取配当金	2,995	2,840	155
支 払 利 息	16,930	21,103	4,173
有価証券売却損益	18	3	21
持分法による投資利益	6,612	3,387	3,225
有形固定資産除売却損益	1,473	3,435	1,962
投資有価証券等評価損益	798	6,294	5,496
投資有価証券等売却損益	326	1,409	1,735
売上債権の増減額	1,400	21,661	20,261
たな卸資産の増減額	952	2,437	3,389
仕入債務の増減額	696	677	1,373
そ の 他	8,562	25,983	34,545
小 計	141,918	105,725	36,193
利息及び配当金の受取額	4,916	4,262	654
利息の支払額	18,611	22,873	4,262
法人税等の支払額	13,630	4,239	9,391
<u>営業活動による</u> <u>キャッシュ・フロー</u>	114,592	82,875	31,717
<u>投資活動による</u> <u>キャッシュ・フロー</u>			
有価証券及び投資有価証券 の取得による支出	4,889	7,364	2,475
有価証券及び投資有価証券 の売却による収入	9,108	5,048	4,060
有形及び無形固定資産 の取得による支出	50,548	49,493	1,055
有形及び無形固定資産 の売却による収入	52,249	19,509	32,740
長期貸付金の貸出による支出	5,047	1,046	4,001
長期貸付金の回収による収入	1,915	8,954	7,039
そ の 他	2,431	26,322	23,891
<u>投資活動による</u> <u>キャッシュ・フロー</u>	354	50,712	51,066

科 目	当 期	前 期	増減金額
	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
<u>財務活動による</u> <u>キャッシュ・フロー</u>			
短期借入金の純増減額	22,365	14,891	37,256
コマーシャル・ペーパー の 純 増 減 額	4,000	10,000	14,000
長期借入金の借入による収入	22,863	59,324	36,461
長期借入金の返済による支出	89,216	88,983	233
社債の発行による収入	7,488	606	6,882
社債の償還による支出	16,080	17,927	1,847
配当金の支払額	10,802	6,016	4,786
そ の 他	1,252	840	412
財務活動による キャッシュ・フロー	110,861	27,264	83,597
<u>現金及び現金同等物に</u> <u>係る換算差額</u>	2,329	1,691	638
<u>現金及び現金同等物の増減額</u>	1,756	3,206	1,450
<u>現金及び現金同等物の</u> <u>期首残高</u>	43,056	39,737	3,319
<u>連結会社増減に伴う</u> <u>現金及び現金同等物の増減額</u>	448	113	335
<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	45,262	43,056	2,206

主な連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	45,947百万円	43,346百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	685百万円	289百万円
現金及び現金同等物	45,262百万円	43,056百万円

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 286社

主要な連結子会社名：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 異動状況

新規：16社

COSMOS INTERNATIONAL SHIPPING AGENCIES LIMITED

DREAM THEATER MARITIME S. A.

EMERALD RAIN MARITIME S. A.

FORTITUDE SHIPPING NAVIGATION S. A.

INFINITY SHIPPING NAVIGATION S. A.

JACKAL SHIPPING NAVIGATION S. A.

JOVIAL SHIPPING NAVIGATION S. A.

LOTUS TG S. A.

MITSUI O. S. K. LINES (SINGAPORE) PTE. LTD.

MOL (CHILE) LTDA

MOL (PANAMA) INC.

RHAPSODY SHIPPING S. A.

SINSPLAX PTE LTD.

VAULT SHIPPING S. A.

VERMINTINO SHIPPING INC.

VOLTS SHIPPING NAVIGATION S. A.

除外：13社

APACHE MARINE, INC.

BETHEL MARINE, INC.

BLACKFOOT MARINE, INC.

CLIO SHIPPING CORPORATION S. A.

LANDMARK TRANSPORT INC.

OCEAN STREAM SHIPPING, LTD.

ORBITER SHIPPING S. A.

PUGET CHIP CARRIERS S. A.

RIPPLE SHIPPING S. A.

SOUTHOLD MARINE, INC.

STANFORD SHIPPING CO., LTD.

VERMONT MARINE, INC.

VESPER SHIPPING CORPORATION

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 2社

関連会社 37社

主要な持分法適用の非連結子会社名及び関連会社名：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 異動状況

非連結子会社

新規：なし

除外：1社

MITSUI O. S. K. LINES (SINGAPORE) PTE. LTD.

関連会社

新規：4社

上海龍飛国際物流有限公司

MONTERIGGIONI INC.

SOUTH CHINA TOWING CO., LTD.

UNION SERVICES (SINGAPORE) PTE LTD.

除外： 3社

グリーンエンジニアリング(株)
GOLDEN SEA CARRIER INC.

ジャスミン SHIPPING(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社13社と在外連結子会社221社は12月31日を決算日とし、又、国内連結子会社1社は2月29日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券	時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船	舶	主として定額法
建	物	主として定額法
その他有形固定資産		主として定率法

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

事業整理統合損失引当金

事業の整理統合等に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定し計上しております。

退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（会計処理の方法の変更）

当社（株商船三井）は、従来、役員退職慰労金については支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るべく、内規に基づく期末要支給額を計上する方法へ変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は308百万円多く、税金等調整前当期純利益は599百万円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、「(9)セグメント情報」に記載しております。

（表示方法の変更）

前期において、固定負債「その他」に含めて表示しておりました連結子会社計上相当の「役員退職慰労引当金」（前期末残高748百万円）については、当社の会計処理方法の変更に伴い、当期から区分掲記しております。

特別修繕引当金

主として船舶の修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額基準により計上しております。

日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、支出見込額のうち当期に負担すべき部分を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

売上高のうちの海運業収益及び売上原価のうちの海運業費用の計上基準は主として航海完了基準によっております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
外貨建借入金	外貨建予定取引
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息及び社債利息
商品先物	船舶燃料
運賃先物	運賃

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、原則として発生日以後5年で均等償却しております。ただし、MOL-NIC TRANSPORT LTD. が、旧 BURMAH TRANSPORT HOLDINGS LTD. 社を合併した際に引き継いだ、同社の連結調整勘定及び、BLNG INC. の連結調整勘定につきましては、その経済効果の及ぶ期間である14年で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社及び持分法適用会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2)当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当期に取得原価に算入した支払利息は326百万円であります。

10. その他

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社によって運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

(6) リース取引関係

項 目	当 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)																																								
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">取 得 減 価 償 却 期 末</th> <th style="width: 10%;">相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船 舶</td> <td style="text-align: right;">2,745</td> <td style="text-align: right;">1,294</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> <tr> <td>器 具 及び 備 品</td> <td style="text-align: right;">36,936</td> <td style="text-align: right;">25,359</td> <td style="text-align: right;">11,576</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">273</td> <td style="text-align: right;">232</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">39,955</td> <td style="text-align: right;">26,886</td> <td style="text-align: right;">13,068</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 減 価 償 却 期 末	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額		船 舶	2,745	1,294	1,451	器 具 及び 備 品	36,936	25,359	11,576	そ の 他	273	232	40	合 計	39,955	26,886	13,068	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">取 得 減 価 償 却 期 末</th> <th style="width: 10%;">相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船 舶</td> <td style="text-align: right;">2,745</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> </tr> <tr> <td>器 具 及び 備 品</td> <td style="text-align: right;">32,551</td> <td style="text-align: right;">23,828</td> <td style="text-align: right;">8,723</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">453</td> <td style="text-align: right;">329</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">35,750</td> <td style="text-align: right;">25,271</td> <td style="text-align: right;">10,479</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 減 価 償 却 期 末	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額		船 舶	2,745	1,113	1,632	器 具 及び 備 品	32,551	23,828	8,723	そ の 他	453	329	123	合 計	35,750	25,271	10,479
		取 得 減 価 償 却 期 末	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額																																							
	船 舶	2,745	1,294	1,451																																						
	器 具 及び 備 品	36,936	25,359	11,576																																						
	そ の 他	273	232	40																																						
	合 計	39,955	26,886	13,068																																						
		取 得 減 価 償 却 期 末	相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額																																							
	船 舶	2,745	1,113	1,632																																						
	器 具 及び 備 品	32,551	23,828	8,723																																						
そ の 他	453	329	123																																							
合 計	35,750	25,271	10,479																																							
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,757百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,054百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">18,812百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,757百万円	1年超	15,054百万円	合 計	18,812百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,894百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,143百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">17,038百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,894百万円	1年超	13,143百万円	合 計	17,038百万円																													
1年内	3,757百万円																																									
1年超	15,054百万円																																									
合 計	18,812百万円																																									
1年内	3,894百万円																																									
1年超	13,143百万円																																									
合 計	17,038百万円																																									
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,513百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,812百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,513百万円	減価償却費相当額	3,812百万円	支払利息相当額	475百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,913百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,897百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,913百万円	減価償却費相当額	3,897百万円	支払利息相当額	607百万円																													
支払リース料	4,513百万円																																									
減価償却費相当額	3,812百万円																																									
支払利息相当額	475百万円																																									
支払リース料	4,913百万円																																									
減価償却費相当額	3,897百万円																																									
支払利息相当額	607百万円																																									
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。</p>																																									
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																									
(2)オペレーティング・リース取引（借主側）	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,508百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">277,221百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">313,729百万円</td> </tr> </table>	1年内	36,508百万円	1年超	277,221百万円	合 計	313,729百万円	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,069百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223,546百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">254,616百万円</td> </tr> </table>	1年内	31,069百万円	1年超	223,546百万円	合 計	254,616百万円																												
1年内	36,508百万円																																									
1年超	277,221百万円																																									
合 計	313,729百万円																																									
1年内	31,069百万円																																									
1年超	223,546百万円																																									
合 計	254,616百万円																																									

項目	当期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)						前期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)					
	リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高 (単位：百万円)						リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高 (単位：百万円)					
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)	取	得	減	価	期	末	取	得	減	価	期	末
	価	額	償	却	残	高	価	額	償	却	残	高
			累	額					計	額		
			計									
	器	具					器	具				
	備	品					備	品				
	56		41		14		117		88		29	
	491		449		42		491		401		90	
	548		491		57		609		489		119	
	未経過リース料期末残高相当額 1年内 97百万円 1年超 68百万円 合計 166百万円						未経過リース料期末残高相当額 1年内 96百万円 1年超 166百万円 合計 262百万円					
	受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額 受取リース料 109百万円 減価償却費 58百万円 受取利息相当額 13百万円						受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額 受取リース料 119百万円 減価償却費 92百万円 受取利息相当額 17百万円					
	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。						利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					
(2)オペレーティング・リース取引(貸主側)	未経過リース料 1年内 98百万円 1年超 126百万円 合計 225百万円						未経過リース料 1年内 78百万円 1年超 169百万円 合計 247百万円					

(7) 有価証券関係

当期（平成16年3月31日現在）

1．売買目的有価証券
該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	5	5	-
	(2)社債	4	4	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	9	9	-
合 計		9	9	-

3．その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	20,985	56,456	35,471
	(2)債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	63	98	35
	小計	21,058	56,565	35,506
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	2,191	1,977	214
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	194	184	10
	小計	2,386	2,161	224
合 計		23,445	58,726	35,281

4．当期に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,854	919	152

5．当期に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 時価のない有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
その他	-
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,370
非上場外国債券	4,415
その他	814

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	9	5	-	-
社債	4	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他				
投資信託	-	-	-	-
合 計	14	5	-	-

前期（平成15年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	5	5	-
	(2)社債	34	34	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	39	39	-
合 計		39	39	-

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	12,831	26,334	13,502
	(2)債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	21	22	1
	その他	199	200	0
	(3)その他	-	-	-
	小計	13,062	26,566	13,504
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	12,464	9,735	2,728
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	106	105	0
	小計	12,571	9,841	2,729
合	計	25,633	36,408	10,775

4. 当期に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,518	614	2,089

5. 当期に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 時価のない有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
その他	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,076
非上場外国債券	4,721
その他	277

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	-	14	-	-
社債	-	45	-	-
その他	199	-	-	-
(2)その他				
投資信託	-	-	-	-
合 計	199	60	-	-

(8) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期（平成16年3月31日現在）

1. 通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米 ド ル	329	-	316	12
合 計		329	-	316	12

(注) 1. 時価の算出法

- 為替予約取引 ... 先物為替相場によっております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。
 - デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。なお、同デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

（単位：百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 （受取円、支払米ドル） （受取米ドル、支払円）	28,590 700	13,990 0	1,497 16	1,497 16
合 計		29,290	13,990	1,481	1,481

(注) 時価の算出法

通貨スワップ取引 ... 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 （受取変動、支払固定） （受取固定、支払変動）	2,584 1,711	2,584 1,711	371 342	371 342
合 計		4,296	4,296	29	29

(注) 1. 時価の算出法

- 金利スワップ取引 ... 取引先金融機関から提示された価格によっております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。
 - デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。なお、同デリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

（単位：百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 （受取変動、支払固定） （受取固定、支払変動）	846 1,900	535 800	61 11	61 11
合 計		2,746	1,335	73	73

(注) 時価の算出法

金利スワップ取引 ... 取引先金融機関から提示された価格によっております。

前期（平成15年3月31日現在）

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米 ド ル	1,196	-	1,199	3
合 計		1,196	-	1,199	3

(注) 1. 時価の算出法

為替予約取引 ... 先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 (受取円、支払米ドル)	25,890	12,390	1,208	1,208
	(受取米ドル、支払円)	99	99	9	9
合 計		25,989	12,489	1,217	1,217

(注) 時価の算出法

通貨スワップ取引 ... 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	7,617	6,669	485	485
	(受取固定、支払変動)	7,181	6,561	427	427
合 計		14,798	13,230	58	58

(注) 1. 時価の算出法

金利スワップ取引 ... 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	2,931	947	105	105
	(受取固定、支払変動)	4,600	600	1	1
合 計		7,531	1,547	106	106

(注) 時価の算出法

金利スワップ取引 ... 取引先金融機関から提示された価格によっております。

(9) 退職給付関係

当期（平成16年3月31日現在） （平成15年4月1日～平成16年3月31日）	前期（平成15年3月31日現在） （平成14年4月1日～平成15年3月31日）																				
<p>1 .採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 .採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。</p>																				
<p>2 .退職給付債務及びその内訳（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,347</td> </tr> <tr> <td> (1)年金資産</td> <td style="text-align: right;">55,833</td> </tr> <tr> <td> (2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,913</td> </tr> <tr> <td> (3)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,401</td> </tr> <tr> <td> (4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,002</td> </tr> </table> <p>(注)商船三井ロジスティクス(株)、エムオーツーリスト(株)、国際マリントランスポート(株)以外の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	63,347	(1)年金資産	55,833	(2)退職給付引当金	13,913	(3)前払年金費用	11,401	(4)未認識数理計算上の差異	5,002	<p>2 .退職給付債務及びその内訳（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,501</td> </tr> <tr> <td> (1)年金資産</td> <td style="text-align: right;">45,699</td> </tr> <tr> <td> (2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,030</td> </tr> <tr> <td> (3)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,423</td> </tr> <tr> <td> (4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,195</td> </tr> </table> <p>(注)商船三井ロジスティクス(株)、エムオーツーリスト(株)、国際マリントランスポート(株)以外の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	63,501	(1)年金資産	45,699	(2)退職給付引当金	15,030	(3)前払年金費用	11,423	(4)未認識数理計算上の差異	14,195
退職給付債務	63,347																				
(1)年金資産	55,833																				
(2)退職給付引当金	13,913																				
(3)前払年金費用	11,401																				
(4)未認識数理計算上の差異	5,002																				
退職給付債務	63,501																				
(1)年金資産	45,699																				
(2)退職給付引当金	15,030																				
(3)前払年金費用	11,423																				
(4)未認識数理計算上の差異	14,195																				
<p>3 .退職給付費用の内訳（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,786</td> </tr> <tr> <td> (1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,325</td> </tr> <tr> <td> (2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">946</td> </tr> <tr> <td> (3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td> (4)数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540</td> </tr> </table>	退職給付費用	5,786	(1)勤務費用	3,325	(2)利息費用	946	(3)期待運用収益(減算)	25	(4)数理計算上の差異の 費用処理額	1,540	<p>3 .退職給付費用の内訳（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,766</td> </tr> <tr> <td> (1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,001</td> </tr> <tr> <td> (2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> <tr> <td> (3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td> (4)数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362</td> </tr> </table>	退職給付費用	4,766	(1)勤務費用	4,001	(2)利息費用	1,147	(3)期待運用収益(減算)	744	(4)数理計算上の差異の 費用処理額	362
退職給付費用	5,786																				
(1)勤務費用	3,325																				
(2)利息費用	946																				
(3)期待運用収益(減算)	25																				
(4)数理計算上の差異の 費用処理額	1,540																				
退職給付費用	4,766																				
(1)勤務費用	4,001																				
(2)利息費用	1,147																				
(3)期待運用収益(減算)	744																				
(4)数理計算上の差異の 費用処理額	362																				
<p>4 .退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法に より按分した額を、各々発生年度 の翌期から費用処理いたします。)</td> <td></td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法に より按分した額を、各々発生年度 の翌期から費用処理いたします。)		<p>4 .退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法に より按分した額を、各々発生年度 の翌期から費用処理いたします。)</td> <td></td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法に より按分した額を、各々発生年度 の翌期から費用処理いたします。)					
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	0.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																					
数理計算上の差異の処理年数 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法に より按分した額を、各々発生年度 の翌期から費用処理いたします。)																					
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	0.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																					
数理計算上の差異の処理年数 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法に より按分した額を、各々発生年度 の翌期から費用処理いたします。)																					
<p>5 .会計基準変更時差異の処理年数 導入年度に一括費用処理しております。</p>	<p>5 .会計基準変更時差異の処理年数 導入年度に一括費用処理しております。</p>																				

(10) 税効果会計関係

当期 (平成16年3月31日現在) (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	前期 (平成15年3月31日現在) (平成14年4月1日～平成15年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,726</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,671</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,183</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金自己否認額</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td>株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">1,903</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,005</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,062</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,365</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,697</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">982</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,211</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,392</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,367</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">20,394</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;"><hr/><hr/></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">7,697</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,726	賞与引当金損金算入限度超過額	1,671	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,183	役員退職慰労引当金自己否認額	592	株式評価損自己否認額	1,903	未払事業税・事業所税損金不算入額	1,005	繰越欠損金	497	未実現固定資産売却益	407	その他	72	<hr/>		繰延税金資産小計	14,062	評価性引当額	1,365	<hr/>		繰延税金資産合計	12,697	圧縮記帳積立金	982	特別償却準備金	2,211	その他有価証券評価差額金	12,392	退職給付信託設定益	4,367	その他	439	<hr/>		繰延税金負債合計	20,394		<hr/> <hr/>		7,697	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,237</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,364</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,615</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金自己否認額</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">2,373</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,137</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,596</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,366</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,040</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,367</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">735</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,461</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;"><hr/><hr/></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">864</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,237	賞与引当金損金算入限度超過額	1,364	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,615	役員退職慰労引当金自己否認額	291	株式評価損自己否認額	2,373	未払事業税・事業所税損金不算入額	305	繰越欠損金	805	未実現固定資産売却益	541	その他	602	<hr/>		繰延税金資産小計	13,137	評価性引当額	541	<hr/>		繰延税金資産合計	12,596	圧縮記帳積立金	951	特別償却準備金	3,366	その他有価証券評価差額金	4,040	退職給付信託設定益	4,367	その他	735	<hr/>		繰延税金負債合計	13,461		<hr/> <hr/>		864
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,726																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	1,671																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,183																																																																																												
役員退職慰労引当金自己否認額	592																																																																																												
株式評価損自己否認額	1,903																																																																																												
未払事業税・事業所税損金不算入額	1,005																																																																																												
繰越欠損金	497																																																																																												
未実現固定資産売却益	407																																																																																												
その他	72																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	14,062																																																																																												
評価性引当額	1,365																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	12,697																																																																																												
圧縮記帳積立金	982																																																																																												
特別償却準備金	2,211																																																																																												
その他有価証券評価差額金	12,392																																																																																												
退職給付信託設定益	4,367																																																																																												
その他	439																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	20,394																																																																																												
	<hr/> <hr/>																																																																																												
	7,697																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,237																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	1,364																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,615																																																																																												
役員退職慰労引当金自己否認額	291																																																																																												
株式評価損自己否認額	2,373																																																																																												
未払事業税・事業所税損金不算入額	305																																																																																												
繰越欠損金	805																																																																																												
未実現固定資産売却益	541																																																																																												
その他	602																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	13,137																																																																																												
評価性引当額	541																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	12,596																																																																																												
圧縮記帳積立金	951																																																																																												
特別償却準備金	3,366																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,040																																																																																												
退職給付信託設定益	4,367																																																																																												
その他	735																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	13,461																																																																																												
	<hr/> <hr/>																																																																																												
	864																																																																																												

当期（平成16年3月31日現在） （平成15年4月1日～平成16年3月31日）	前期（平成15年3月31日現在） （平成14年4月1日～平成15年3月31日）
<p>当期における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p>	<p>当期における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p>
<p>流動資産 - 繰延税金資産 6,690</p>	<p>流動資産 - 繰延税金資産 4,691</p>
<p>固定資産 - 繰延税金資産 1,591</p>	<p>固定資産 - 繰延税金資産 3,992</p>
<p>流動負債 - 繰延税金負債 392</p>	<p>流動負債 - 繰延税金負債 321</p>
<p>固定負債 - 繰延税金負債 15,586</p>	<p>固定負債 - 繰延税金負債 9,226</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>
	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率38%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後37.5%の税率であります。尚、この税率変更による影響は軽微であります。</p>

(11) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当 期 (平成15年4月 1日 ~ 平成16年3月31日)							
	外航 海運業	フェリー 内航事業	運 送 代理店 及び 港 湾 運送業	貨 物 取扱業 及び 倉庫業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び 営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	823,477	31,367	45,358	46,060	50,996	997,260	-	997,260
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,729	4,067	39,331	920	21,124	72,174	(72,174)	-
計	830,207	35,435	84,690	46,981	72,120	1,069,435	(72,174)	997,260
営業費用	747,122	34,179	79,338	46,758	69,230	976,628	(71,494)	905,133
営業利益 又は損失()	83,085	1,256	5,352	222	2,890	92,806	(679)	92,126
・ 資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資 産	856,792	33,453	57,974	25,475	191,087	1,164,784	(164,578)	1,000,205
減価償却費	48,182	1,884	2,983	561	1,722	55,334	-	55,334
資本的支出	40,963	3,566	2,261	1,378	2,378	50,548	-	50,548

(単位：百万円)

	前 期 (平成14年4月 1日 ~ 平成15年3月31日)							
	外航 海運業	フェリー 内航事業	運 送 代理店 及び 港 湾 運送業	貨 物 取扱業 及び 倉庫業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び 営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	736,171	29,135	41,519	47,318	56,142	910,288	-	910,288
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,800	4,319	37,334	1,061	18,677	68,193	(68,193)	-
計	742,971	33,455	78,854	48,379	74,820	978,481	(68,193)	910,288
営業費用	705,514	32,807	76,549	48,433	70,842	934,146	(69,213)	864,932
営業利益 又は損失()	37,457	648	2,305	53	3,978	44,335	1,021	45,356
資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資 産	870,673	30,651	53,374	26,660	186,660	1,168,021	(121,409)	1,046,611
減価償却費	53,672	1,908	2,859	615	1,655	60,710	-	60,710
資本的支出	42,733	1,289	3,934	481	1,055	49,493	-	49,493

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次のとおりであります。

事 業 区 分	主 要 な 事 業
外航海運業	外航海運業、客船事業
フェリー内航事業	フェリー及び内航海運業、曳船業
運送代理店及び港湾運送業	運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業
貨物取扱業及び倉庫業	貨物運送取扱業、倉庫業
その他事業	不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、 金融業、建設業、商業、情報処理サービス業

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(当期1,068百万円、前期1,109百万円)は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

3. 「(5)連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要な引当金の計上基準」に記載しているとおり、(株)商船三井の役員退職慰労金については、従来、支出時の費用としておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を計上する方法へ変更いたしました。この変更に伴い「消去又は全社」においては、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業費用は308百万円少なく計上され、この結果、営業利益は308百万円多く計上されております。なお、他のセグメントへの影響額はありません。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び 営業利益								
(1)外部顧客に 対する売上高	940,670	37,269	8,875	10,370	74	997,260	-	997,260
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,000	7,576	4,936	13,307	1,518	28,340	(28,340)	-
計	941,671	44,846	13,811	23,678	1,592	1,025,601	(28,340)	997,260
営業費用	855,887	39,972	12,831	22,494	1,524	932,711	(27,577)	905,133
営業利益 又は損失()	85,783	4,874	979	1,184	68	92,890	(763)	92,126
資 産 資 産	933,746	29,398	88,992	12,567	1,659	1,066,364	(66,159)	1,000,205

(単位：百万円)

	前 期 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び 営業利益								
(1)外部顧客に 対する売上高	851,026	39,747	8,150	11,330	33	910,288	-	910,288
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,880	6,925	2,633	13,378	1,172	26,990	(26,990)	-
計	853,907	46,672	10,783	24,709	1,205	937,278	(26,990)	910,288
営業費用	812,143	43,202	10,339	24,123	1,269	891,078	(26,146)	864,932
営業利益 又は損失()	41,763	3,470	444	585	63	46,199	(843)	45,356
資 産 資 産	971,130	33,620	95,103	13,485	1,243	1,114,582	(67,971)	1,046,611

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 米国、カナダ
- (2) 欧 州 英国、オランダなど欧州各国
- (3) アジア 中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) その他 中南米、アフリカ、豪州各国

3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。

4. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当期1,068百万円、前期1,109百万円)の内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注)2.」と同一であります。

5. 「(5)連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4.会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準」に記載しているとおり、(株)商船三井の役員退職慰労金については、従来、支出時の費用としておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を計上する方法へ変更いたしました。この変更に伴い「消去又は全社」においては、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業費用は308百万円少なく計上され、この結果、営業利益は308百万円多く計上されております。なお、他のセグメントへの影響額はありません。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
当 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	・ 海外売上高	261,237	141,015	217,647	269,277	889,176
	・ 連結売上高	-	-	-	-	997,260
	・ 海外売上高の 連結売上高に 占める割合	26.2%	14.1%	21.8%	27.0%	89.2%

(単位：百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
前 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	・ 海外売上高	230,969	117,057	192,983	225,812	766,822
	・ 連結売上高	-	-	-	-	910,288
	・ 海外売上高の 連結売上高に 占める割合	25.4%	12.9%	21.2%	24.8%	84.2%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- | | | |
|---------|-------|------------------------|
| (1) 北 米 | | 米国、カナダ |
| (2) 欧 州 | | 英国、オランダなど欧州各国 |
| (3) アジア | | 中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国 |
| (4) その他 | | 中南米、アフリカ、豪州各国 |

3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

(12) 関連当事者との取引

当期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引 の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	アルン・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	直接 35.00%	-	当社共有船舶の運航	定期貸船	2,166	営業未収金	0
	バダック・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	直接 25.00%	兼任 1人	当社共有船舶の運航	定期貸船	2,265	営業未収金	0

前期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：百万円)

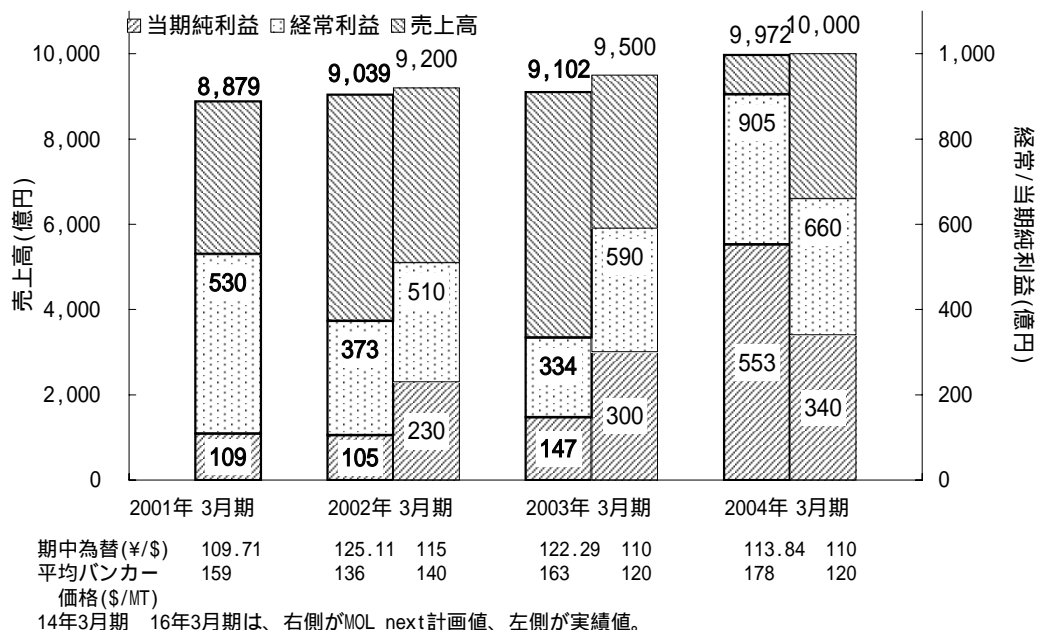
属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引 の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	アルン・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	直接 35.00%	-	当社共有船舶の運航	定期貸船	1,273	営業未収金	0
	バダック・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	直接 25.00%	兼任 1人	当社共有船舶の運航	定期貸船	2,280	営業未収金	0

平成16年3月期 決算参考資料

(詳細は <http://www.mol.co.jp/ir-j/> をご参照下さい。)

1. MOL next のレビュー

(1) 売上高・損益



(2) 経営・財務指標

	13年3月期	16年3月期	MOL next 目標値
一株当たり当期純利益	9円	46円	28円
ROE	7.4%	28.7%	15.0%
ROA	3.0%	6.4%	4.0%
株主資本比率	12.7%	22.2%	20.0%

一株当たり利益 = 当期純利益 ÷ 株式数

ROE = 当期純利益 ÷ 純資産(期中平均)

ROA = (当期純利益 + (支払利息 × (1 - 実効税率))) ÷ 総資産(期中平均)

2. 四半期毎の業績の推移

	[百万円]	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		15年4月～15年6月	15年7月～15年9月	15年10月～15年12月	16年1月～16年3月
売上高		234,579	248,280	254,756	259,645
営業利益		18,579	19,784	24,809	28,954
経常利益		18,413	17,799	26,115	28,229
税金等調整前当期純利益		18,392	16,413	28,144	26,826
当期純利益		11,175	9,458	19,008	15,749
1株当たり当期純利益	[円]	9.33	7.90	15.88	13.03
潜在株主調整後1株当たり当期純利益		9.32	7.89	15.78	13.01
総資産	[百万円]	1,025,236	1,033,964	996,495	1,000,205
株主資本		174,189	187,004	200,275	221,534
1株当たり株主資本	[円]	145.50	156.25	167.43	185.06

3. 減価償却の状況

	当期	前期	(単位:百万円)	
			増	減
船 舶	48,488	54,211	5,723	
そ の 他	6,845	6,499	346	
減価償却費計	55,334	60,710	5,376	

4. 有利子負債残高

	当期	前期末	(単位:百万円)	
			増	減
借 入 金	410,406	520,259	109,853	
社 債	52,287	59,387	7,100	
コマーシャル ・ペーパー	29,000	33,000	4,000	
有利子負債残高合計	491,693	612,646	120,953	

5. 海運業船腹量

(1) 外航海運業

(Deadweight 単位:千トン)

	コンテナ船		自動車船・ ドライバルク		油送船・ 液化ガス船		客船他		計	
	隻	噸	隻	噸	隻	噸	隻	噸	隻	噸
保 有 船	22	879	87	5,740	70	7,139	1	5	180	13,763
備 船	50	2,155	281	18,092	81	6,325	0	0	412	26,572
運 航 受 託 船	0	0	0	0	1	71	0	0	1	71
合 計	72	3,034	368	23,832	152	13,535	1	5	593	40,406
前 期	68	2,672	342	19,225	148	13,315	2	10	560	35,222

(2) フェリー内航事業

	フェリー・ 内航船		曳 船	
	隻	噸	隻	噸
保 有 船	15	84	27	
備 船	16	35	1	
運 航 受 託 船	6	9	0	
合 計	37	128	28	
前 期	42	136	32	

(注) 短期スポット備船を含む。共有船は保有船として計上、Deadweightには他社持分を含む。

6. コンテナ船部門保有・稼働スロット数

			保有 (千TEU)	稼働 (千TEU)	消席率
北米航路(TPS)	往航	当期	446	376	84%
		前期	364	331	91%
	復航	当期	443	212	48%
		前期	360	189	52%
欧州航路 (アジア/欧州)	往航	当期	297	280	94%
		前期	264	264	100%
	復航	当期	296	208	70%
		前期	264	205	77%
全航路 往復航 合計		当期	2,397	1,820	76%
		前期	2,139	1,669	78%

7. 為替情報

	当 期	前 期	増 減
平均社定レート	113.84円	122.29円	8.45 (6.9%) 円高
期 末 レ ー ト	105.69円	120.20円	14.51 (12.1%) 円高

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

海外会社

	平成15年12月末 T T M	平成14年12月末 T T M	増 減
期 末 レ ー ト	107.13円	119.90円	12.77 (10.7%) 円高

8. 燃料油情報

	当 期	前 期	増 減
消費単価	US\$178/MT	US\$163/MT	US\$15/MT

9. 従業員数(当社及び連結子会社)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
外 航 海 運 業	1,526	[167]
フ ェ リ ー 内 航 事 業	812	[36]
運 送 代 理 店 及 び 港 湾 運 送 業	2,481	[188]
貨 物 取 扱 業 及 び 倉 庫 業	1,102	[70]
そ の 他 事 業	1,112	[956]
合 計	7,033	[1,417]
前 期	7,161	[1,215]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当期の平均人員を外数で記載。

10. 部門別営業収益・営業損益実績内訳 (単体)

(1) 営業収益

(単位：億円)

部 門		当 期	前 期	増 減
海 運 業	コンテナ船	3,233	2,780	453
	自動車船・ドライバルク	3,100	2,667	433
	油送船/LNG船	1,468	1,418	50
	その他	85	91	6
	小計	7,888	6,958	930
その他事業		29	30	1
合計		7,917	6,988	929

(2) 営業損益

(単位：億円)

部 門	当 期	前 期	増 減
定期船	200	97	297
自動車船・ドライバルク・油送船・LNG船 他	543	383	160
合計	743	286	457

11. 平成17年3月期 連結業績予想(通期)の前提

(単位：億円)

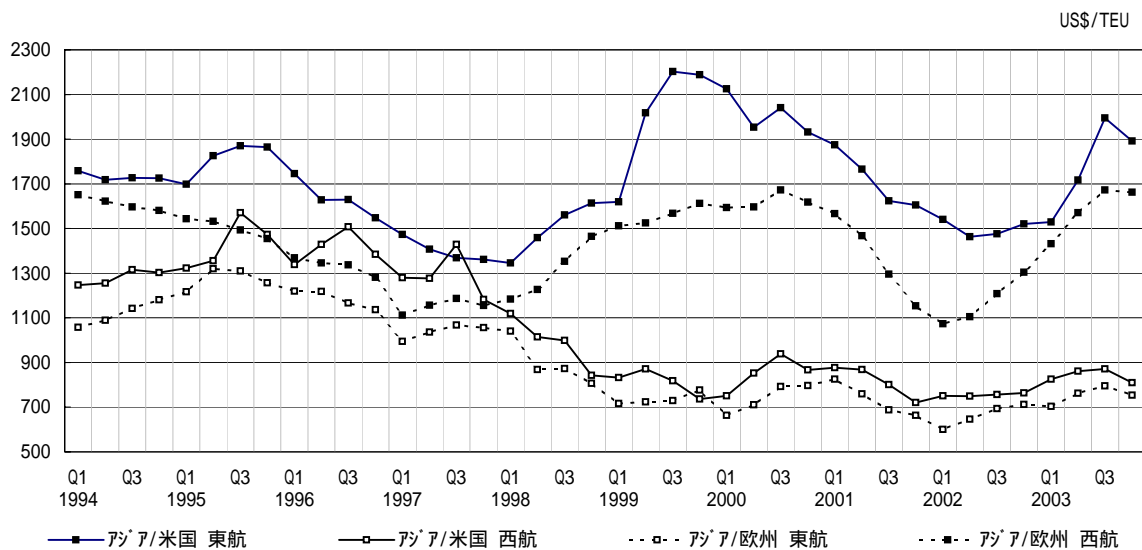
部門	売上高	営業損益	経常損益
コンテナ船	3,700	300	300
不定期専用船	5,200	830	780
ロジスティクス事業	550	10	10
フェリー・内航	420	10	5
関連事業部門	550	25	30
その他	80	25	25
合計	10,500	1,150	1,100

前提 為替レート ¥110/US\$
燃料単価 US\$180/MT

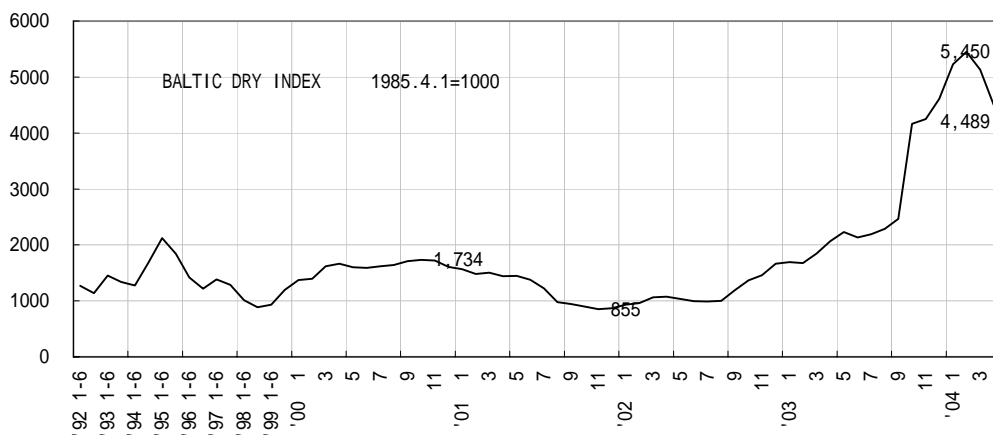
(注) 当社は平成15年度(平成16年3月期)より、管理会計上の手法として本社ならびにグループ全ての連結対象会社を9つのセグメントに分類し、部門毎に連結ベースでの損益管理を行っている。この9セグメントのうち、「自動車船部門」「ドライバルク部門」「油送船部門」「LNG船部門」の4部門を「不定期専用船部門」として括った計6セグメントの損益実績を、平成16年度(平成17年3月期)第1四半期決算発表より開示する予定である。これにより、従来の5分類セグメント表記(「外航海運業」「フェリー・内航」「代理店・港湾」「貨物・倉庫」「その他」)は置き換えられる。上の表は、平成16年度(平成17年3月期)の売上高・経常損益見通しを、新しい6セグメント分類で示したものの。

12. 海運市況

(1) 定期船運賃市況 (Containerization International "Freight Rates Indicators")



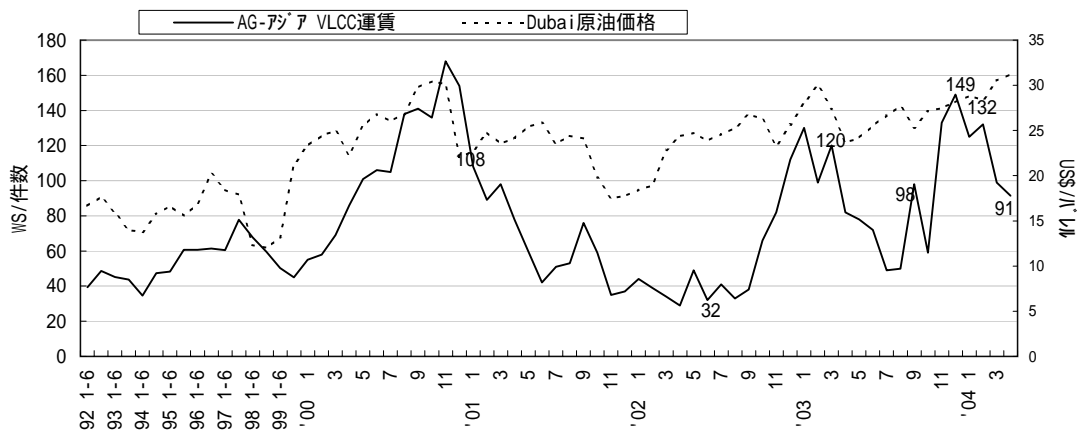
(2) ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)



	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
最高値	1,493	1,599	1,993	2,258	1,549	1,471	1,156	1,343	1,734	1,566	1,666	4,609	5,450
最低値	1,053	1,233	1,148	1,622	1,030	1,237	799	803	1,371	855	931	1,674	4,489

**グラフ上の1992～1999年の数字は半年毎の平均値

(3) タンカー運賃市況



	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
最高値	58	57	50	67	72	94	80	62	168	108	112	149	132
最低値	33	37	33	42	46	52	47	36	55	35	29	49	91

**グラフ上の1992～1999年の数字は半年毎の平均値